

2. 調査目的

10月8日にパキスタン北東部で発生した大地震は、日を迫うごとに被害が増大していくことが予想された。民主党はこうした状況に鑑み、9日に「民主党パキスタン地震支援対策本部」を立ち上げるとともに、事態の把握、邦人保護対策、被災国への支援のあり方を調査するために現地調査団の派遣を決定した。調査団は、甚大な被害を被った地域の可能な限りの視察、パキスタン政府関係者、国連関係者や日本の国際緊急援助隊、更には緊急援助を展開中の日本 NGO などから多層的聞き取りを行うこととする。